

飲食料品製造業における運輸コストの推移に関する考察

— 接続産業連関表を用いた分析から —

農林水産省統計部 中田 哲也

1. はじめに

産業連関表を用いたフードシステムにおける流通コストの分析については、商業マージンに焦点を当てた薬師寺[1]の先行研究がある。

また、中田[2]は、産業連関表のうち購入者価格表（産出表）における国内貨物運賃の額の推移に着目し、飲食料品部門における運賃率の上昇が全産業の貨物運賃を上昇させていること、飲食料品部門においては環境負荷が相対的に大きい道路輸送の割合が高いこと、特に調味料、そう菜・すし・弁当、清涼飲料など、消費者の簡便化志向等を反映して需要が増加している品目において運賃率が大きく上昇していることを明らかにした。

本稿では、飲食料品製造業に着目し、その製造過程における運輸コストの推移と、その背景にある要因を考察する。

2. 分析の枠組み

産業連関表とは、国内において1年間に行われた全ての財・サービスの産業間取引を1つの行列（マトリックス）に示した統計表であり、おおむね5年毎に作成されている。

現時点で利用可能な最新の産業連関表は2005年表（2009年公表）であり、現在、2011年表の作成作業が関係10府省庁により行われているところである（2015年公表予定）。

産業連関表には、個々の取引を生産者の「出荷価格」で評価する生産者価格評価表と、これに商業マージン及び国内貨物運賃を加えた購入者価格評価表があるが、本稿の分析では前者の投入表を用いる。本表には、運輸の投入額（運輸コスト）部門（商品）

毎に表象されている。

また、分析には、時系列比較のために総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」を用いた。

3. 飲食料品製造業の運輸コスト

1) 産業全体の中での特徴

2005年における全産業の国内生産額は961.6兆円で、1995年に比べ8.5%増加している（註1）。この間、生産額に占める運輸コストの割合（運輸の投入係数）は0.0231（1995年）→0.0225（2000）→0.0234（2005）と推移している。

また、製造業全体の運輸の投入係数は0.0224→0.0226→0.0233と推移している。

全製造業について、1995年から2005年にかけての国内生産額と運輸の投入額（運輸コスト）の推移を図示したものが図1である。

これによると、全製造業の中で、飲食料品製造業は国内生産額においても比較的大きな部門であり、かつ、運輸コストが相対的に大きい産業であることがみてとれる。これは、全産業の運輸の投入係数を示している直線よりも左上に位置していることから明らかである。

2) 飲食料品製造業の状況

飲食料品製造業（註2）の国内生産額は、1995年から2005年にかけて32.4兆円から31.4兆円と3.2%減少している一方、飲食料品の製造の過程で投入された運輸コストは、同時期に9.17兆円から9.26兆円へと0.95%増加した。

その結果、飲食料品製造部門における運輸の投入係数は0.0283→0.0290→0.0295と上昇して推移している。

また、輸送機関別にみると、飲食料品製造業に

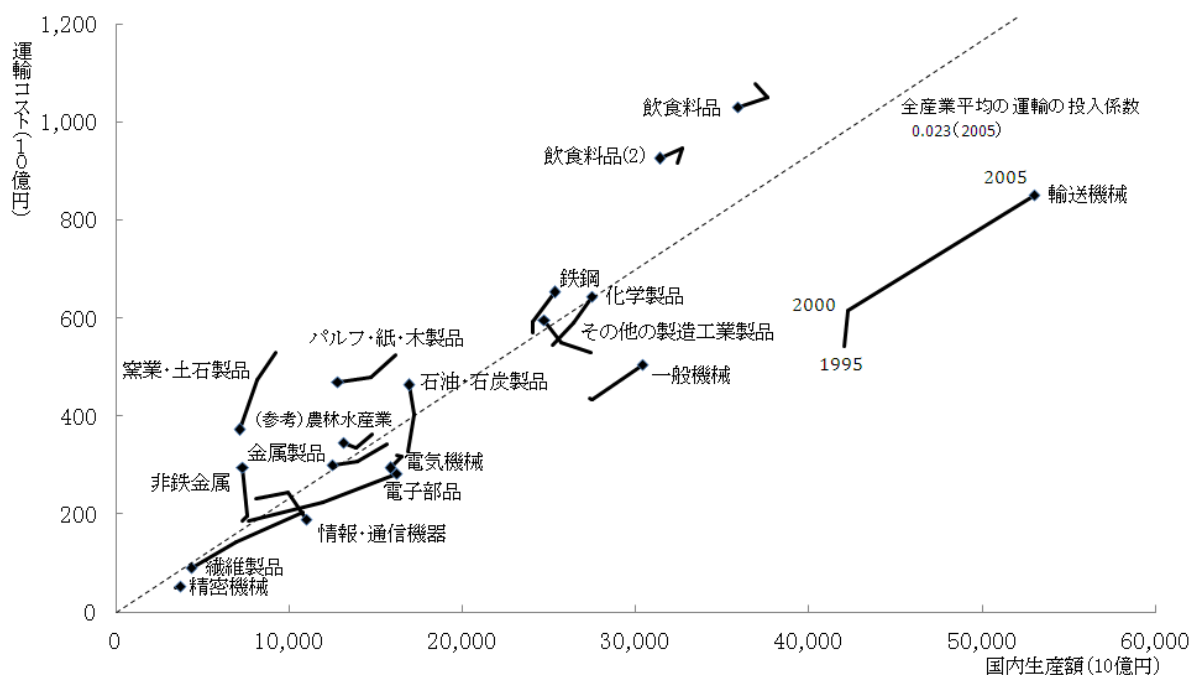


図 国内生産額と運輸コストの推移(1995-00-05年、全産業)
 資料:総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」
 註:飲食料品(2)は、学校給食、肥料・有機質資料及びたばこを除いたものである。

においては、相対的に環境負荷が大きい道路貨物輸送の割合が1995年の49.8%から2005年には66.4%へと上昇している。

次に、1995年から2005年にかけての飲食料品製造業における運輸コストの増減率(寄与度)について、主な部門別にみたものが表である。

これによると、製粉(▲2.11)等においては減少しているのに対し、そう菜・すし・弁当(2.66)、清涼飲料(1.51)等の部門において運輸コストが増大している状況がみられる。

表 飲食料品製造業における運輸コストの増減率(寄与度)

部門名	増減率(寄与度)		
	95-00	00-05	95-05
酪農品	▲0.182	1.686	1.560
塩・干・くん製品	▲0.593	▲0.297	▲0.900
その他の水産食品	0.310	▲1.233	▲0.964
製粉	▲1.803	▲0.296	▲2.108
そう菜・すし・弁当	2.442	0.212	2.661
清酒	▲0.476	▲0.464	▲0.955
その他の酒類	0.213	1.303	1.560
清涼飲料	0.661	0.821	1.509
飲食料品計	3.314	▲2.293	0.945

資料:総務省「平成7-12-17年接続産業連関表」

4. 結論

飲食料品製造業は相対的に運輸コストが高い部門であり、また、環境負荷が大きい道路輸送に対する依存度を高めている。また、ライフスタイルの変化等により、そう菜・すし・弁当や清涼飲料等に対する需要(生産額)が増大していることが、飲食料品製造業全体の運輸コストの増大に寄与している状況がうかがえる。

(註1) 1995年及び2000年の値は実質値である。

(註2) 本稿の「飲食料品」の分析においては、統合大分類03「飲食料品」部門から学校給食、飼料・有機質肥料及びたばこを除いている。

参考文献

- [1] 薬師寺哲郎「食用農水産物・食料品のマージン率—産業連関表による時系列、産業間及び日米間の比較—」農林水産政策研究所行政対応特別研究[流通]プロジェクト研究資料第1号、2003。
- [2] 中田哲也「フードシステムにおける輸送コストに関する考察」『フードシステム研究』第19巻3号、2012、pp. 347-350。